

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月6日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 古賀慎一

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	179,438	195,406	363,336
経常利益 (百万円)	7,712	7,473	16,102
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,775	4,931	10,009
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,996	5,269	10,357
純資産額 (百万円)	74,354	83,383	79,198
総資産額 (百万円)	157,043	187,775	170,919
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.97	19.59	39.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	40.6	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,184	13,124	26,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,072	8,750	14,790
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,355	2,854	1,335
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,611	21,002	19,468

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.40	9.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、第4経理の状況 注記事項(セグメント情報等)の「セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復と円安傾向による堅調な輸出の拡大や生産の伸びを反映し、緩やかな回復基調を続け、景況感は改善しています。しかし、消費者に景気回復の実感乏しく、個人消費が伸び悩む状況が続く中、企業が人手不足からの人件費や費用増を販売価格に転嫁できない厳しい状況が続いています。また、北朝鮮情勢の緊迫化や政治不安からの経済の先行き不透明な状況も、企業経営にとっては新たな不安材料となっています。

当業界におきましては、輸入冷凍牛肉のセーフガード発動等、先行きの不透明感はありますが、加工食品の輸入原材料等に関しては、為替は昨年より円安となったものの現地豚肉生産が順調に推移したことから、ある程度安定した調達をすることができました。一方、国内食肉相場においては、牛肉・豚肉・鶏肉の相場の高止まりが販売コストに反映しきれない厳しい状況となりました。特に豚肉においては夏場の暑さによる発育不良から出荷頭数が減少し、高値相場が継続する厳しい状況が続きました。また、景気に明るさはでてきているものの、有期雇用労働者の増加や賃金上昇の鈍さから消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,954億6百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は72億3百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益は74億73百万円（前年同期比3.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益49億31百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、第4経理の状況 注記事項（セグメント情報等）の「セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、（組織再編に伴うセグメント区分の変更）を行っております。また、前年同期比は、前年同期を新事業区分に組み替えて計算しております。

<加工食品事業本部>

ハム・ソーセージ部門

「香薫[®]あらびきポークウイナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEやハッピーハロウィーンキャンペーン、期間限定増量等の販売促進政策は、販売数量拡大に大きく貢献しました。また、数量拡大は工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産工場においても改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

加工食品部門

コンシューマー商品では「サラダチキン」や「スパイススティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組み、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上は拡大しましたが、利益面においては相模原第二工場の減価償却費等の負担が大きく、前期を下回る結果になりました。

結果、加工食品事業本部における売上高は1,330億28百万円（前年同期比9.8%増）となり、セグメント利益は69億1百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉売上高の拡大に努めました。しかし、利益面においては、国産各畜種の高値相場が続く中、特に国産豚肉の高値継続の異常相場により、利益の取りづらいい環境が続きました。

結果、食肉事業本部における売上高は、621億81百万円（前年同期比7.0%増）となり、セグメント利益は2億5百万円（前年同期は1億15百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は1億96百万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント利益は98百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ168億55百万円増加し、1,877億75百万円となりました。これは主に現金及び預金が19億92百万円、受取手形及び売掛金が86億42百万円、有形固定資産が40億6百万円、たな卸資産が25億44百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べ126億71百万円増加し、1,043億92百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が132億57百万円増加し、長期借入金（1年内返済予定を含む）が12億39百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ41億84百万円増加し、833億83百万円となりました。これは主に利益剰余金が39億30百万円増加したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて15億33百万円増加（前年同期は46億83百万円の増加）し210億2百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは131億24百万円のネット入金（前年同期は131億84百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益73億86百万円、減価償却費40億47百万円の計上、仕入債務132億37百万円の増加、売上債権86億31百万円の増加、たな卸資産25億24百万円の増加、法人税等の支払25億15百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは87億50百万円のネット支払（前年同期は70億72百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出78億83百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは28億54百万円のネット支払（前年同期は13億55百万円のネット支払）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出12億50百万円、配当金の支払10億4百万円です。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億95百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,621,998	252,621,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	252,621,998	252,621,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		252,621,998		7,908		8,509

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	100,241	39.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,688	4.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,299	2.89
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番2	4,541	1.80
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,050	1.60
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	4,000	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,832	1.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.41
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,677	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,665	1.05
計		144,559	57.22

(注)平成29年6月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行が以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,832	1.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	368	0.15
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	7,722	3.06
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,018	0.40
合計	-	12,940	5.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 894,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,276,000	251,276	
単元未満株式	普通株式 451,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,621,998		
総株主の議決権		251,276	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 267株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 - 17 - 4	894,000		894,000	0.35
計		894,000		894,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,015	22,007
受取手形及び売掛金	37,044	45,686
商品及び製品	13,543	15,559
仕掛品	663	740
原材料及び貯蔵品	1,698	2,149
繰延税金資産	933	1,044
その他	4,220	3,182
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	78,113	90,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,754	36,309
土地	18,539	18,653
その他（純額）	19,557	22,896
有形固定資産合計	73,852	77,859
無形固定資産	1,371	1,257
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	6,908
退職給付に係る資産	8,381	8,564
その他	2,622	2,832
貸倒引当金	5	15
投資その他の資産合計	17,583	18,290
固定資産合計	92,806	97,406
資産合計	170,919	187,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,631	52,888
短期借入金	235	246
1年内返済予定の長期借入金	2,466	2,757
未払法人税等	2,707	2,832
賞与引当金	1,134	1,264
役員賞与引当金	19	-
その他	14,218	14,378
流動負債合計	60,413	74,368
固定負債		
長期借入金	19,484	17,953
退職給付に係る負債	4,186	4,285
資産除去債務	276	349
その他	7,360	7,435
固定負債合計	31,307	30,024
負債合計	91,721	104,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,567	8,568
利益剰余金	50,005	53,936
自己株式	145	151
株主資本合計	66,335	70,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,008	2,196
繰延ヘッジ損益	11	15
土地再評価差額金	2,467	2,461
為替換算調整勘定	65	133
退職給付に係る調整累計額	1,152	1,083
その他の包括利益累計額合計	5,683	5,890
非支配株主持分	7,179	7,231
純資産合計	79,198	83,383
負債純資産合計	170,919	187,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	179,438	195,406
売上原価	150,164	164,768
売上総利益	29,274	30,637
販売費及び一般管理費	21,827	23,433
営業利益	7,446	7,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	70
持分法による投資利益	82	53
その他	275	291
営業外収益合計	421	415
営業外費用		
支払利息	87	83
たな卸資産廃棄損	30	34
その他	38	27
営業外費用合計	155	146
経常利益	7,712	7,473
特別利益		
固定資産売却益	1	2
補助金収入	104	301
その他	0	-
特別利益合計	106	303
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	50	331
減損損失	26	33
その他	17	23
特別損失合計	94	390
税金等調整前四半期純利益	7,724	7,386
法人税等	2,381	2,331
四半期純利益	5,343	5,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	567	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,775	4,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,343	5,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	185
繰延ヘッジ損益	24	28
為替換算調整勘定	232	52
退職給付に係る調整額	90	68
持分法適用会社に対する持分相当額	86	17
その他の包括利益合計	346	214
四半期包括利益	4,996	5,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,455	5,145
非支配株主に係る四半期包括利益	540	124

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,724	7,386
減価償却費	3,217	4,047
減損損失	26	33
のれん償却額	7	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	6
賞与引当金の増減額(は減少)	156	109
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68	93
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	308	281
受取利息及び受取配当金	64	70
支払利息	87	83
持分法による投資損益(は益)	82	53
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
有形固定資産除却損	50	331
補助金収入	104	301
売上債権の増減額(は増加)	557	8,631
その他の流動資産の増減額(は増加)	49	703
たな卸資産の増減額(は増加)	4,973	2,524
仕入債務の増減額(は減少)	104	13,237
その他の流動負債の増減額(は減少)	691	1,381
未払消費税等の増減額(は減少)	604	233
長期未払金の増減額(は減少)	490	464
その他	18	20
小計	14,655	15,349
利息及び配当金の受取額	69	73
利息の支払額	86	83
法人税等の支払額	1,558	2,515
補助金の受取額	104	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,184	13,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,563	7,883
有形固定資産の売却による収入	8	21
無形固定資産の取得による支出	317	115
投資有価証券の取得による支出	6	9
貸付けによる支出	95	10
貸付金の回収による収入	102	2
敷金の差入による支出	29	12
敷金の回収による収入	12	57
定期預金の増減額(は増加)	-	439
長期前払費用の取得による支出	132	48
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	30	-
その他	20	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,072	8,750

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,582	2
リース債務の返済による支出	410	520
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	909	1,250
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	89	-
割賦債務の返済による支出	28	2
配当金の支払額	502	1,004
非支配株主への配当金の支払額	7	73
自己株式の取得による支出	3	6
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,355	2,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,683	1,533
現金及び現金同等物の期首残高	6,927	19,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,611	21,002

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(有)かみふらの牧場	803 百万円	759 百万円
康普(蘇州)食品有限公司	370 "	385 "
(有)肉質研究牧場	151 "	122 "
その他	6 "	5 "
計	1,332 百万円	1,273 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
包装運搬費	3,645百万円	4,156百万円
給料雑給	3,671 "	3,913 "
賞与引当金繰入額	668 "	456 "
退職給付費用	23 "	1 "
支払手数料	7,163 "	7,629 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
現金及び預金	11,636百万円	22,007百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	25 "	1,005 "
現金及び現金同等物	11,611百万円	21,002百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	503	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	503	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 株主総会	普通株式	1,006	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	1,006	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	121,137	58,098	179,235	202	179,438	-	179,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	11,190	11,204	25	11,230	11,230	-
計	121,151	69,288	190,440	228	190,668	11,230	179,438
セグメント利益又は損失()	7,437	115	7,321	125	7,446	0	7,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	133,028	62,181	195,209	196	195,406	-	195,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	11,322	11,336	30	11,367	11,367	-
計	133,041	73,504	206,546	227	206,773	11,367	195,406
セグメント利益	6,901	205	7,106	98	7,204	1	7,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム近畿販売(株)は、おなじく連結子会社であった茨城ベストバッカー(株)を吸収合併し、商号をプリマハムミートファクトリー(株)に変更して

おります。このグループ再編に伴う管理区分の変更により、従来「食肉事業本部」に含まれていた茨城ベストバッカー(株)を「加工食品事業本部」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、商品開発部門のマーケット対応の迅速化を目的として社内管理体制を見直した結果、一部の組織について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円97銭	19円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,775	4,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,775	4,931
普通株式の期中平均株式数(株)	251,749,415	251,732,781

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第71期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,006百万円
 1株当たりの金額 4円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田		剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。